

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	南澤 克彦
2 期 日	令和 7 年 2 月 3 日 ～ 令和 7 年 2 月 5 日
3 研 修 先	JIAM 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎2丁目13-1）
4 内 容	「人口減少社会における議会の役割」 講義：①これからの地方議会への期待 武庫川女子大学経営学部 金崎健太郎教授 ②人口減少社会における南砺市の取組 田中幹夫 南砺市長 ③人口減少社会について考える～若者の未婚や紹介の視点から～ 日本総合研究所 藤波匠 ④人口減少社会について考える～人口推計の結果を踏まえた視点から～ 長野県立大学 田村秀教授 演習：これからの地域の姿を考える → 発表：
■研修の目的 地方行政を取り巻く現状と2040年頃に顕在化する諸課題について学び、人口減少における議員・議会のあり方について理解を深める。	
■概 要 講義①平成の地方分権改革により国と地方は主従から対等・協力へ。分権とは言え、弱小自治体に担う力があるか？コロナ禍では自治体の独自性は発揮されず、国頼み、責任の押し付け合いになっていたのでは…。地方分権改革の成果と課題を整理し、時代に適した「地方自治のあり方」を再考すべき。憲法第92条 地方自治の本旨に基づき、住民自治（住民が地域を考え自ら治める）の機能を高めるべき。国はアイデアを持っていない。地方の意志を尊重し支援する。 講義②人口減少抑制・子育て支援・高校生支援・エコビレッジ構想・地域包括ケア・住民自治組織の再構築・市民ファンド創設・ライドシェアと多方面に渡り精力的な事業展開をし、国へも提言をする活発な自治体運営の実例を示す。 講義③精緻な分析を基に、人口減対策について以下を提言 ・出生数横ばいであった1990年代生まれ世代が妊娠出産適期である2030年までが勝負。ここを過ぎると分母が減る。 ・そのために若年層(2～40代)の経済・雇用環境の改善、ジェンダーギャップ解消(正規雇用、賃金水準、家事育児)必須 ・社会や企業の意識変容が必要。 講義④ 消滅可能性自治体は自治体単位で示されているが、国勢調査のデータを基に地区単位でも示せる「全国小地域別将来人口推計システム(青山学院大井上孝教授)」より身近な数字を示すことで解像度が高まり、意識が変わる。	
■成果または所感等 人口減少については全国で共通する課題ではあるが、状況や対策は各地で異なる。国は大枠での予算措置や制度を設けてはいるが、それをどう活用しどのように地域の未来を描くか…は各自治体が考え、判断し、実行していく他ない、ということが一番の気付きであった。自分たちで意思決定をするために、議会はまず住民に情報(現状や先進事例)を提供し、じっくりと話し合う機会を作り、住民意思をまとめ住民合意を形成していく、という重要な役割があると改めて認識を深めた。あとは実行あるのみである。	